【　山　北　町　】

１人１台端末の利活用に係る計画

１．１人１台端末を始めとするＩＣＴ環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（令和３年１月　文部科学省）の実現及び、山北町第６次総合計画で掲げる「児童・生徒がＩＣＴ機器やデジタル教材等の活用をとおしてその特性に気づき、積極的に学びに生かそうとする態度を育てるとともに、プログラミング教育の目標に基づく論理的思考力の育成に努める」を実現するため、ＩＣＴ機器やデジタル教材等の効果的な活用方法について検討し、個別最適な学びを推進する。

２．　ＧＩＧＡ第１期の総括

本町では令和２年度から小学校では３年生以上、中学校では２年生以上の学習者用端末としてChromebook を整備し、令和３年度には、１人１台、端末が行きわたるよう、追加購入を実施した。

また、令和４年度以降は、端末活用を促進するために、学習者用アプリケーションを導入することで、個別最適な学び、協働的な学びを実施できる環境を整えてきた。さらに令和６年度、小学校についてはスマートディスプレイを、中学校においては電子黒板を、すべての普通教室に配備し、ＩＣＴ機器を活用した教育を一層推し進めている。

結果として、令和６年６月から７月にかけて山北町立小中学校を対象とした調査では、「日常的に端末活用（週３回以上）を行っている」に対し、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合は 100%となっている。今後も学習者用端末やその他ＩＣＴ機器を活用した学習を実施し、Google Workspace や学習者用アプリケーション等を利用しながら個別最適・協働的な学びを推進していく。

一方で、通信環境が不十分であることが課題として挙がっている。本町独自に各学校を対象にアンケート調査を行ったところ、「ネットワークが遅いと感じることがありますか。」という問いに対し、「ある」と回答した割合が 100％となっている。特に小学校ではネットワークが「毎日遅い」「全教室で遅いと感じる」と回答しており、早急に対応が必要であると考えている。

そうした課題に対応するため、今年度からネットワークアクセス管理装置を導入し、改善を図っている。さらに、今後は詳細なネットワークアセスメントの実施をしたうえで原因の特定を行い、順次改善を行っていく予定である。

３．　１人１台端末の利活用方策

（１）１人１台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

「教育ＤＸに係る当面のＫＰＩ」に示されている内容について、次表の値を目指す。

項目	ＫＰＩ	目標値（目標年度）
１人１台端末の積極的活用	毎年度ＩＣＴ研修を受講する教員の率	100%（Ｒ６）
	情報通信技術支援員（ＩＣＴ支援員）の配置	現状維持 ※２校/人（Ｒ３）
	１人１台端末を週３回以上活用する学校の率	100%（Ｒ６）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R10）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において１人１台端末を週３回以上使用させている学校の率	100%（Ｒ６）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において１人１台端末を週３回以上使用させている学校の率	80%（Ｒ８）
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において１人１台端末を週３回以上使用させている学校の率	80%（Ｒ８）
	児童生徒同士がやりとりする場面において１人１台端末を週３回以上使用させている学校の率	80%（Ｒ８）
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において１人１台端末を週３回以上使用させている学校の率	80%（Ｒ８）

【現状の把握】

令和６年６月から７月にかけて本町独自で実施した山北町立小中学校を対象とした調査では、以下のことが分かった。

・　日常的に端末活用（週３回以上）を行っている：100%/あてはまる、ややあてはまる

【現状から見えた課題】

日常的な端末活用は積極的に行われている一方、次の学習場面においては、児童生徒の１人１台端末活用におけるリテラシー・スキル不足を課題と感じている結果が見られた。

・　児童生徒が自分で調べる場面：100%
・　教職員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりする場面：100%
・　児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面：100%

今後は児童生徒のリテラシー・スキルを高めるために、端末利用ルールの見直しや、児童生徒が情報活用能力を高めることのできる学習を推進していく。

【解決方策】

児童生徒の１人１台端末活用におけるリテラシー・スキル不足を解消すべく、ＩＣＴ環境保守業者、ＩＣＴ支援員と連携しながら次の点について検討する。

・　児童生徒のスキル・リテラシーにあわせた、支援員の配置等を検討
・　学習者用端末の利活用状況の可視化とＩＣＴ支援員事業が連携した支援体制
・　情報活用能力を高めることのできる教材学習の実施
・　神奈川県内及び全国の情報リテラシー教育に関する事例の発信をするための方法を検討

また、まとめ・発表する場面においては次の点について検討する。

・　まとめ・発表する場面における端末の活用について、教職員間で好事例を共有できる取組を促進
・　ＩＣＴ支援員と連携した、発表する場面で効果的に活用できるＩＣＴ機器の使い方紹介や支援等の実施を検討

（２）学びの保障

「教育ＤＸに係る当面のＫＰＩ」に示されている内容について、次表のとおりとする。

項目	ＫＰＩ	目標値（目標年度）
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%（R8）
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100%（R8）
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100%（R8）
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100%（R8）

【現状の把握】

令和６年度６月から７月にかけて本町独自で実施した山北町立小中学校を対象とした調査では、次のことが明らかとなった。

・　不登校児童生徒への支援に端末を活用している：50%
・　特別な支援を要する児童生徒への支援に端末を活用している：100%

不登校児童生徒への１人１台端末を活用した支援は中学校で実施されており、「Google Workspace」を活用した支援が実施されている。特別な支援が必要な児童生徒への支援では、「Google Workspace」を活用した支援に加え、学習者用アプリケーションやプログラミング教材も利用されている。さらに、ブラウザ上で利用可能なサイトを有効に使用した支援の事例が報告された。

【現状から見えた課題】

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒へは端末を活用した支援が実施されているが、希望する児童生徒への教育相談や外国人児童生徒への学習活動の支援等には活用されていない。本町では外国人児童生徒が在籍していない学校があるものの、今後増加する可能性もあるため、様々な場面での端末活用が実施できるよう、体制を整えておく必要がある。

【解決方策】

学びの保障としての１人１台端末活用を促進していけるよう、今後は次の点について検討していく。

- 学習者用端末を活用した支援体制の検討
- ネットワーク環境がない家庭でも端末を利用できるよう、ポケット Wi-Fi の貸出を行う等の対応を検討